

# 新病院へのアクセスの整備はどうか

## 現袋井市民病院維持に全力を尽くすべき

- 市議会2月定例会での高橋美博議員の一般質問から -

### 新病院建設にともなう課題への対応は

公民館単位での説明会実施を

問 新病院について市民の理解・合意形成は不十分。公民館単位での住民説明会の実施を求めるがどうか。

答 新病院開設後の市民病院のあり方について意見を伺う必要もある。機会を設ける必要はあると思う。

新病院へのアクセス整備の考えは

問 市北部からや、現市民病院と新病院を結ぶアクセス道路整備が必要ではないか。また公共交通手段確保の考えはどうか。

答 一番主となるのは磐田掛川線に出て病院に入ることが基本と考える。掛ノ上弥線、市北部からのアクセスも考えなくてはいけない。バス路線の確保と自主運行バスの乗り入れも検討する。

袋井市民病院の後利用の検討は

問 袋井市民病院の後利用の検討をいつからどのように行うのか。

答 現段階で総合内科的な一次医療や一次救急医療、亜急性期のリハビリ機能、療養系病床としての活用、さらには総合健康センターなどが考えられる。来年度庁内検討組織を設置し、必要に応じて外部の有識者の意見も聞いていく。

問 保健医療福祉の連携を図る具体的提案はあるか。

答 従前から健康管理センターについての研究は相当の蓄積がある。

問 磐田市民病院と救急受入れなど連携が必要ではないか。

答 磐田市立病院と新病院と性格・特質を明らかにしたうえで区分け、連携を図ることも必要と思う。

### 現市民病院維持への取り組みは

医師や研修医確保の取り組みに全力を

問 最盛期59名いた常勤医師が毎年のように減少し34名となっている。医師確保の取り組みはどうか。

答 関係大学を中心に粘り強くお願いしている。市出身者、HPや医療コンサルタントなどあらゆる方法も考えるべき。新病院開設にむけて現病院の医師の拡充を図りながら進めるのが一番いい方法だと思う。

問 昨年は研修医確保が1人に留まっている。魅力ある研修プログラムをつくるなど努力が必要ではないか。

答 新たに1人きて2名となるが充分ではない。残念ながら市民病院は全ての研修科目を備えていない。掛川市立病院との共同研修プログラムを充実させていく。

問 職員のモチベーションを維持し、いかにつなぎとめるかとの努力も必要ではないか。

答 職員には毎月の経営状況の公開、病院改革プラン策定への参加、新病院構想の説明など情報の共有化を図り、モチベーションの向上に努めている。

救急時間外特例加算の実施の考えは

問 周辺病院では時間外受診の軽症患者から特別料金

を加算するなど救急当直医師の負担軽減を図っている。市民病院の対応はどうか。

答 本市では一次救急は医師会の協力で対応しており、市民病院での救急受入れ患者数は以前に比べ半減している。市民病院と救急当番医との患者比率も以前の85対15から、51対49となり病院当直医の負担が大幅に軽減されており、当面は導入する必要がないものと判断している。

院内助産院の開設ができないか

問 袋井市は出生率が県下最上位でありながら出産受入れ施設がない。助産師健診・院内助産院の開設ができないか。

答 市民病院には常勤の産婦人科医がいないことから分娩で予想できない事態が起きたときのリスクがあって現時点では設置ができず残念に思う。

問 出産の実態について現状把握が必要ではないか。

答 昨年4月から1月までの10ヶ月で673人が出産している。市内は52人、磐田で191人、掛川で253人、その他県内が54人などとなっている。

### 緊急自動車等の進入確保を

問 市内には各所で緊急自動車の進入できない箇所が残されている。優先して整備が必要ではないか。

答 消防等の実態調査を勘案し、道路整備の優先度を適正に評価し、取り組んでいく。

### 市役所来客用駐車台数の拡大を

問 現在確定申告の時期とも重なり慢性的に満車となっている。職員駐車場のあり方を含め検討が必要ではないか。

答 本庁舎の来客用駐車場確保を第一に考え、職員駐車場を必要に応じて敷地外に求めたい。

### 子どもの携帯電話取り扱いへの指導は

問 現在、青少年を取り巻く有害情報が社会問題となっている。市教委は子どもの携帯電話等の使用について指導指針を定めているか。

答 従前より学校生活に不必要なものは持ってこない規則があり、携帯も持ち込み禁止としている。

情報モラル教育の推進は

問 市教委設置の情報モラル教育推進チームの取り組みと成果はどうか。

答 本年度、市内小中学校教職員5名で推進チームを組織した。子どもの実態把握や、情報モラル向上のための啓発活動、情報モラル教育の推進等を行っている。

所持率は小学生10%程度、中1で20%程度、中2中3では45%程度であった。保護者にもインターネットに関する弊害や問題点を伝え、危機意識を高めることもできた。

民報 ふくろい

発行 2009年3月6日

日本共産党袋井市委員会